

# 市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」との関わり

## The Relations between the Parenthood nurtured by Citizens in Regional Community and their Citizenship Characteristics

本村 めぐみ

Megumi MOTOMURA

(和歌山大学教育学部)

2011年8月22日受理

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify the relations between the parenthood nurtured by activities of citizens living in regional community and their citizenship.

Subjects were 101 citizens who participated in the Education Forum opened by Hashimoto City of Wakayama Prefecture. Data for analysis was collected by questionnaire method, and measurement scales of parenthood and citizenship were composed. In order to identify the different dimensions of two measurement scales, factor analysis was conducted, the result of which showed four different factors in citizenship characteristics scale and three different factors in parenthood scale.

Main result derived from the regression analysis showed that variables of “parenthood” and “age” had an independent influence on their citizenship characteristics from other independent variables, and which was statistically significant.

The findings stated above are considered suggesting that, in citizen education, methodological strategy of how to develop the parenthood of “loving and cherishing a child” is important.

**Key words :** Parenthood, Citizen in Regional Community, Citizenship characteristics

### 1. 問題関心と目的

#### (1)地域社会における「子育て」に必要な市民としての特性

子どもの育ちにおいて、大人ひとりひとりが責任を持ち、家庭や学校、地域社会が連携しながら子どもを見守ってゆかねばならないという認識は、近年、国家的な行政課題を超え、ある一定の社会的コンセンサスを得つつあるだろう。

文部科学省は特に90年代半ば以降より、児童虐待の増加や校内暴力、不登校の背景に近年の地縁的紐帯を持ち得ない家庭の教育力低下を強調し、近年はそのような親達を支援するための「家庭教育支援の在り方」を検討する懇談会を継続的に実施してきた(文部科学省HP,「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」)。

著者は2009年4月から、前述のような「家庭教育支援」を促そうとする文部科学省が、その先進的な取組みに注目している和歌山県橋本市教育委員会「家庭教育支援室」と共に、“地域の中で誰もが親性を!”をスローガンに、平成21年度から約3年に渡って協働プロジェクトを進行中である。そのプロジェクトに参画

するなか『家庭教育支援』は依然として親業を営む「親」達を対象とした「よりよい親の育み」や「ケアを中心とした家族の自助機能の再生」を目指す文脈のなかで取組みが模索されていることに注目した。

実際に、文部科学省は平成22年度には、その白書内において、家庭教育を支援する方向性として社会全体の「協働」を強調している。しかし、その具体的な取組み内容は、①「親」対象の学習機会の提供、②家庭教育に関する情報提供や啓蒙、③家庭におけるルールづくりの推進を大きく掲げている(平成22年度文部科学省白書)。これらはすべて「親」啓蒙と言ってよい。

しかし、今、大きな発想の転換が必要である。世帯メンバーが縮小し、家族という共同体が持ち得る自助機能に限界が生じていることが叫ばれて久しい。そうしたなか、今日に志向すべき「家庭教育支援」とは、第一に、子育てを巡る責任のすべてを担うことを当然のこととする社会規範のなかで私事性を強める現代の「家庭」を開くこと、第二に、家庭・学校・地域社会をつなぐネットワークづくりのための具体的な戦略ストラテジーを提案していく事にあると考える(本村、2010)。それは言い換えれば、「支援する側」と「支援

される側」を二分する方法論からの脱却とも言えるだろう(大日向、2008)。

つまり、ことに子育て当事者を「親」のみと定めるのではなく、子育てに主として関わる当事者以外の市民が、地域社会における子どもの発達成長の見守り手として「当事者性」をどう保持出来るかという課題の追求である。そのためには年齢やジェンダー、子どもの有無や子を持つ意志にかかわらず市民の誰もがそれぞれの立場において、その「市民性」を発揮する機会や場の提供が必要ではないだろうか。すなわち、「親」「家庭」という当事者支援を主眼とする現状の「家庭教育支援」は、今、「シティズンシップ(市民性)発揮のための支援」へとパラダイムシフトが迫られていると言える。

近年、「シティズンシップ(市民性)」が重要視されるようになる歴史的経緯を振り返ると、近代社会において市民であれば当然備わっている「市民権」として位置づけられてきた「市民性」は、今日の福祉国家再編と市場主義や競争原理が強まる社会のなか、個人の権利や平等をうたうモチーフに留まらず共同体への責任遂行を内包する概念へと変化したことが指摘される(小島、2003)。

国際的にみれば、シティズンシップの内実は、その国の政治システムはもとより、国家としての歴史や「国民」の形成段階によっても異なる。しかし、大きな流れとしては、責任の共有と実際の行動を重視する行動的シティズンシップが、少なくとも概念的には重視されるようになってきている。そこにあるのは、国家から与えられた権利・義務の受益者・履行者として政府のサービスを消費するだけでなく、コミュニティへの帰属意識を持ち、その運営に能動的に参加する、社会の形成者、行為主体としての市民像である(嶺井、2007)。

日本においては、経済産業省が『シティズンシップ教育宣言(2006)』のなかで「シティズンシップ」の概念を以下のように打ち出した。それは、『多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に(アクティブに)関わろうとする資質』と説明される。

こうして「シティズンシップ」と同時に「シティズンシップ教育」が注目を受けるようになるが、日本において、その学びの体系は成人以降の市民を対象にしたものは殆ど整備されていない。そもそも「シティズンシップ」という概念は、厳密には、どのような指標によって測ることが出来るのか、未だ信頼性や妥当性を備えた厳密な尺度の構成がされていない、という課題が指摘できる。よって、地域社会を形成し、そこでの責務を遂行することが求められる市民が、その「シティズンシップ特性」を最大限に発揮するための学び

の場や機会を整備すると同時に、その学びの効果を正しく測るための「シティズンシップ特性」尺度が早急に準備される必要がある。

## (2) 「シティズンシップ」と「親性」との関わり

ところで、本村はその地域連携事業先として関わる和歌山県橋本市「家庭教育支援室」が育成した「家庭教育支援員」の市民グループ(通称へスティア)メンバー達を対象に、「支援員」という役割を担う以前から現在に至る自身の内的変化を当事者たちに記述してもらい、それらを分析した。その結果によれば、支援員たちは「子育てを支援する市民」という役割取得や役割遂行を媒介にしながら、その行動的シティズンシップの特性を段階的に高めていくエッセンスが読みとれた。

彼らの活動の中核を成しているのは地域社会における「集いの場」の形成である。彼らは就学時前健診時における母親を中心とした悩みの共有を目的にしたワークショップにはじまり、現在では、学校における「保護者懇談会」や、さらに多様な市民が集う「地区懇談会」といった場におけるファシリテーションを担う。

彼らは「集いの場」形成の企画運営者として自ら暮らす地域社会に参画している。そして、次第に「異質な他者同士にみられる多様性の尊重」という理念を加えながら活動の幅を広げつつある。このように彼らの「シティズンシップ」特性が高まっていくプロセスと共に注目に値する点は、彼らは支援員になる以前から、傾向として子どもの存在や子どもの育ちへの関心度が非常に高く、さらには「子どもは社会全体で育てるべき」という価値観を持っていたことである。

ところで、発達心理学には「親性」という概念が存在する。その学問領域では「親性」とは、父性、母性といった概念から離れ、ジェンダーフリーの観点から「親が自分の子どもを養い育てようとする性質」(林、2006)と解釈され、あくまで子の親としての発達を測る側面も残している。しかし、近年では「親性」とは、ジェンダーや年齢、能力に関係なく、さらには、生みの親か否かにもかかわらず、「育ちゆく命である子どもをいつくしみ育もうとする心性」であり、誰もが持つ特性として生涯に渡って続いてゆくものとの知見(伊藤ほか、2006)が広まりつつある。社会全体で子どもの育ちを見守っていくためには、この「生得的な関係であるかどうかに関係なく育まれる」という視点を包摂する「親性」概念および理念についての社会的理解こそが必要であると考えられる。

「親性」を以上のように解釈するならば、橋本市における家庭教育支援員グループ・メンバーにおいては、支援員になる以前から保持していた「親性」の概念に含まれるような心性の高さと、次第に支援員としての活動を通じて高まっていく「シティズンシップ特性」との間に何らかの因果関係があるのではないかと推測された。

そこで、本研究においては、まず「シティズンシップ特性」がいかなる指標によって捉えることが出来るのか、その尺度構成の探索のプロセスを方法論で示したい。その上で、子の親であることに関わりなく子をいつくしみ育もうとする心性と概念化される「親性」と、自身が帰属するコミュニティにおける参画意識や行動、スキル、多様性の保持などの用語によって説明される「シティズンシップ特性」の間に、具体的にはいかなる関連があるのかを明かにすることが目的である。

## 2. 調査と分析方法

### (1)調査対象者と調査の手続き

本調査の対象者は、2011年8月20日に実施された「和歌山県橋本市教育フォーラム」における3つの文科会に参加した137名である。文科会終了後に無記名式の質問調査票を配布し、その場で回答の記入を依頼した。調査票は、フォーラム終了後に回収した。その結果、101部の有効回答数(男性：33部、女性：66部)を得た(有効回収率：74.3%)。

対象者の属性を概観すると、年齢においては50歳代が38.6%と最も多く、続いて40歳代が27.7%で二番目に多い。20歳代から30歳代までを合わせると約20%であり、60歳代は約8%であった。現在の職業は、「学校教員」が63.4%に対して、それ以外に行政職や企業勤めなどの学校教員はでない市民が34.7%という結果であった。

以上のことから本調査の対象者の特徴は、学校教員が半数以上を占めていること、年齢から推測すると職業キャリアも20年から30年、あるいはそれ以上の長さ

に至ると考えられる人々である。

### (2)尺度構成の方法

#### ①「シティズンシップ特性」尺度の項目作成

「シティズンシップ特性」尺度の概念は、日本の社会的文脈のなかでは経済産業省が2006年に提示した「シティズンシップ教育宣言」(報告書)が著名である。この流れで、日本においても全国にいくつかシティズンシップを核にした教育研究会が立ち上がっている。本研究においても本報告書に依拠しつつ「シティズンシップ特性」尺度項目の作成を試みた。

経済産業省によれば、シティズンシップ概念を『**多様な価値観**や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、**多様な関係者と積極的に(アクティブに)関わろうとする資質**』と位置づけている。また、市民一人ひとりが「シティズンシップ」を発揮し、社会との関わり合いを通じて自分たちを守り、豊かな生活を実現し、自己実現し、よりよい社会づくりに参加するために必要となる多様な能力を①「意識」、②「知識」、③「スキル」の3つに分類している。そして、こうしたシティズンシップなしには成立しえない分野として1) 公的・共同的な活動、2) 政治活動、3) 経済活動の3つの分野があると説明している。

従って、本研究においても「シティズンシップ特性」の尺度項目の作成にあたり、経済産業省が示す意識・知識・スキルの3つの軸を採用した。さらにそれらを持っていかん実際に「行動」を取れるかを4つめの軸

表1 経済産業省に依拠した「シティズンシップ」項目と追加基軸

シティズンシップの特性群	シティズンシップ(意識・知識・スキル・行動)を測る仮説的項目
【I 公的相互扶助・共助】 市民のニーズや社会的な課題に対応するために市民一人ひとりが自分たちの意思に基づいて、異なる立場の人々と協力できる特性	1. 身近に困っている人がいれば、何らかの協力が出来る準備がある(意識・行動) 2. 自分の暮らす地域社会における問題や課題について理解している(知識) 3. 自分とは共通点の異なる立場の人たちとも、助け合うことができる(スキル) 4. 地域活動に参加するために必要な情報や知識を持っている(知識) 5. 地域社会のなかで異なる立場の人々と共に団結し、物事を解決できるスキルがある(スキル)
【II 政治への参画と客観的思考】 自分たちの生活や社会の仕組みに影響を及ぼす政策に、自分たちの意思を反映し、客観的・批判的に判断をする特性	6. 誰かに強いられるからではなく、自ら考え、自分の果たすべき役割を見出すことができる(スキル・行動) 7. わが国の政治や行政のあり方について批判的な目でチェックすることができる(スキル) 8. 日本の政治経済やその動向において十分な知識があると思う(知識) 9. 市民としての権利が脅かされる場合には、行政や政治について正しく申し立てを行うことができる(行動) 10. 大量の情報から必要な情報を採り入れ、客観的・論理的に分析できる(スキル) 11. 多様な人々のなかで自身の意見を表明し、理解してもらおうスキルがある(スキル)
【III 共同体への社会貢献】 社会全体や共同体にプラスと考えられる生活行動が実現できる特性	12. 小さなことでも、社会貢献したいと考えている(意識) 13. 自分たちが暮らす地域社会をよりよくするために、能動的な行動を心がけている(行動) 14. 地域社会のなかで必要な時にはリーダーシップを発揮できる(スキル・行動) 15. 地域社会のなかで異なる意見を最終的に集約していくマネージメントの力がある(スキル)
【IV 多様性の受容】 さまざまな価値観の異なる他者との共存をめざし、新たな価値をアクティブに創出していくことができる特性	16. 自分とは全く異なる立場の人達とも、助け合うことができる(スキル・行動) 17. いかなるマイノリティ(少数派)の生き方もも理解し、尊重することができる(スキル) 18. 自分とは異なる多様な生き方をしている人々を、よく知り、理解したいと思う(意識) 19. さまざまな世代の人達の意見を採り入れて吟味することができる(スキル・行動)

に加えた。さらに、「シティズンシップ特性」の概念において特に強調されている「多様な関係者とのアクティブ(行動的)な関わり」にみられる「多様性」と「行動」に着目し、上記のシティズンシップなしには成立しえない4つ目の分野として4) 多様な文化活動を設定した。

本研究においては、前述した1)～4)の領域でそれぞれ発揮されるべきエッセンスとなる特性をさらに象徴的にくみ出せるように、以下のような内容の特性に沿って項目群を整備した。

1) 公的・共同的な活動においては、『市民のニーズや社会的な課題に対応するために市民一人ひとりが自分たちの意思に基づいて、異なる立場の人々と協力できる特性』、2) 政治活動においては『自分たちの生活や社会の仕組みに影響を及ぼす政策に、自分たちの意思を反映し、客観的・批判的に判断をする特性』、3) 経済活動においては『社会全体や共同体にとってプラスと考えられる生活行動が実現できる特性』、さらに4) 多様な文化活動においては『さまざまに価値観の異なる他者との共存をめざし、新たな価値をアクティブに創出していくことができる特性』と位置づけた。そして、以上の1)から4)は、シティズンシップ特性を測る項目群として新たに「I 公的相互扶助・共助」「II 政治への参画と客観的思考」「III 共同体への社会貢献」「IV 多様性の受容」の4類型に分類できると想定した。

以上のような手続きによって「シティズンシップ特性」の項目ラベルに沿って項目群を抽出し、2010年8

月に開催された「橋本市教育フォーラム」文科会にて約50名を対象に予備調査を実施した。その際、対象者からのヒヤリングを経て、「質問項目の意味が不明」「回答が非常に難解」であるものは除外した。さらに統計解析上において主因子法・バリマックス回転の検討の上、共通性が著しく低かった項目を取り除き、最終的には表1に示すような「シティズンシップ特性」の指標となる項目群を整備しなおした(表1)。

本研究では、これら項目を「シティズンシップ特性」と命名し、この19項目に対して「大変そう思う(4点)」「そう思う(3点)」「あまりそう思わない(2点)」「全くそう思わない(1点)」の4件法によって回答を得て、因子分析を行うことにした。

まず、「シティズンシップ特性」19項目の平均値および標準偏差を算出し、天井効果、フロア効果を確認したところ、分析から除外すべき項目は存在しなかった。次に、因子分析過程において「共通性」が0.3以下の項目を除外したところ、17項目が残ったので、この17項目に対して主因子法による因子分析を行った。そして、固有値の変化の様子と因子のスクリープロットの検討の上、4因子が構造が妥当であると考えられたので、再度、4因子を仮定して主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った。バリマックス回転後の最終的な因子分析結果は以下の表2に示したとおりである。

第1因子は「地域社会のなかで必要な時にはリーダーシップを発揮できる」「多様な人々のなかで、自分の意見を表明し、理解して貰うスキルがある」といったように、共同体を生きる上で必要となる様々な能力の

表2 「シティズンシップ特性」の因子分析結果(バリマックス回転、主因子法)

項 目	I	II	III	IV	共通性
<b>I 共同体の一員としての能力発揮(<math>\alpha = .908</math>)</b>					
v14 地域社会のなかで必要な時にはリーダーシップを発揮できる。	0.848	0.242	0.118	0.020	0.530
v11 多様な人々のなかで、自分の意見を表明し、理解して貰うスキルがある。	0.825	0.186	0.177	0.159	0.772
v15 地域社会のなかで、異なる意見を最終的に集約していくマネージメントの力がある。	0.760	0.237	0.378	0.005	0.776
v5 地域社会のなかで異なった立場の人々と共に団結し、物事を解決できるスキルがある。	0.760	0.188	0.192	0.266	0.721
v2 自分の暮らす地域社会における問題や課題について理解している。	0.550	0.173	0.339	0.229	0.500
v9 市民としての権利が脅かされる場合には、行政や政治について正しく申し立てを行うことができる。	0.488	0.156	0.471	0.215	0.530
<b>II 主体的な相互扶助・共助の構築力(<math>\alpha = .837</math>)</b>					
v1 身近に困っている人がいれば、何らかの協力が出来る準備がある。	0.205	0.728	0.225	0.043	0.625
v16 自分とは全く異なる立場の人達とも、助け合うことが出来ると思う。	0.200	0.695	0.013	0.201	0.563
v13 自分が暮らす地域社会をよりよくするために、能動的な行動を心がけている。	0.338	0.657	0.128	0.223	0.613
v3 自分とは共通点の少ない他者が抱える問題も、自らの問題として想像することができる。	0.099	0.569	0.078	0.481	0.571
v6 誰かに強いられるからではなく、自ら考え、自分の果たすべき役割を見出すことができる。	0.172	0.489	0.426	0.295	0.537
<b>III 政治および地域社会への参画(<math>\alpha = .770</math>)</b>					
v7 わが国の政治や行政のあり方について、批判的な目でチェックすることができる。	0.194	0.085	0.709	0.210	0.591
v8 日本の政治経済やその動向において、十分な知識があると思う。	0.300	0.106	0.620	0.168	0.541
v4 地域活動に参加するために必要な情報や地域を持っている。	0.525	0.347	0.527	0.046	0.675
<b>IV 多様性の受容と理解力(<math>\alpha = .773</math>)</b>					
v17 いかなるマイノリティ(少数派)の生き方をも理解し、尊重することができる。	0.186	0.180	0.149	0.746	0.645
v18 自分とは異なる多様な生き方を実践している人々を、よく知り、理解したいと思う。	0.039	0.110	0.189	0.652	0.474
v19 さまざまな世代の人達の意見を採り入れて吟味することができる。	0.183	0.394	0.145	0.531	0.492
累積因子寄与率(%)	22.400	37.600	49.700	61.100	

発揮とみなされる項目群によって構成されていたことから『共同体の一員としての能力発揮』因子と命名した。

第2因子は「身近に困っている人がいれば、何らかの協力が出来る準備がある」「自分とは全く異なる立場の人達とも、助け合うことが出来ると思う」「自分が暮らす地域社会をよりよくするために、能動的な行動を心がけている」といった項目から象徴されるように、主体的・能動的に周囲の人々との相互扶助的な関係を築き得ることや、さらには全く異なる他者との共助関係への意識が示されていることから、第2因子は『主体的な相互扶助・共助の構築力』因子と命名した。

第3因子は、「わが国の政治や行政のあり方について、批判的な目でチェックすることができる」「地域活動に参加するために必要な情報や地域を持っている」といった項目から構成されていた。よって、『政治および地域社会への参画』因子と命名した。第4因子は、「いかなるマイノリティ(少数派)の生き方をも理解、尊重することができる」といった項目内容に象徴されているため、『多様性の受容と理解力』因子と命名した。

なお、第4因子まで全分散のうち61.1%が説明された。以上の「シティズンシップ特性」(17項目)の信頼係数は $\alpha = .919$ であり、十分な内的整合性が示された。

以上の分析結果から「シティズンシップ特性」尺度は、「I 共同体の一員としての能力発揮」「II 主体的な相互扶助・共助の構築力」「III 政治および地域社会への参画」「IV 多様性の受容と理解」といった異なった4つの次元における意味内容によって説明されることが明らかとなった。

## ②「親性」の項目作成、および尺度化

前述したように「親性」とは、発達心理学の分野においてその研究蓄積が豊富であるが、ことに生得的な関係にあるかにかかわらず、「親」を含め、市民全体の「子どもをいつくしみ育もうとする心性」を包摂したような「親性」の尺度構成はあまり成されていない。一方、親になる準備は青年期から実施することが望ましいという論点から、青年たちを対象とした「親になるレディネス(親性準備性)」の尺度作成をめぐる研究は比較的多い。

たとえば、佐々木(2007)が作成した青年男女における「親性準備性」とは「乳幼児への好意感情(9項目)」と「育児への積極性(13項目)」によって構成されている。この尺度は「子ども」(本研究では義務教育期間を終える15歳あたりまでを想定している)のなかでも乳幼児の子どものみを対象を特化しているが、尺度においては信頼性と妥当性が確認されていることから、本研究においても汎用性があると判断し、参照した。

本研究においては、特定のライフステージに限定することなく、あらゆる市民を包摂した「親性」尺度の作成を目指した。そこで、まずは、青年期を対象にした佐々木による「親性準備性」を構成する項目を参照しながら「子どもへの関心・子どもへの慣れ親しみ」「子どもへの好意感情」などによって構成される尺度項目を設定した。加えて、本研究の問題関心により社会全体における子育て理念に対する理解を測れるような項目や、さらには『子育ての第一責任者=母親』『子育て責任は家庭の問題』といった子育てを私的領域のなかに閉じこめてしまう可能性のある社会的規範からいかに脱却し、柔軟に子どもの育ちに手を貸そうとするような特性を持っているかを測ることが出来るよう

表3 「親性」尺度項目

<p>【I 子どもへの関心・慣れ親しみ】</p> <p>1. 私は、どのような子どもにも関心をもてる</p> <p>2. 私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う</p> <p>3. どのような子どもでも、私は遊び相手になれそうである</p> <p>4. 私は、子どもの心動きに敏感だと思う</p>
<p>【II 子どもへの好意感情】</p> <p>5. 私は、子どもがあまり好きではない(*)</p> <p>6. 私は、子どもが遊ぶときの歓声はうるさいと感じる(*)</p> <p>7. 私は、小さな子どもの世話が苦手である(*)</p> <p>8. 私は、子どもはおもしろい存在だと思う</p>
<p>【III 子どもの育ちに関する社会的責任】</p> <p>9. 私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる</p> <p>10. 私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ</p> <p>11. 私は、子どもたちのためによい社会を築きたいと思う</p> <p>12. 私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的に取るべき行動についてよく考えている</p>
<p>【IV 抑圧的子育て規範の相対化】</p> <p>13. 「子育て」の責任はやはり親が担うべきである(*)</p> <p>14. 子どもが小さいうちは、母親がずっと側にいてあげることが理想的である(*)</p> <p>15. 他者の子どもや子育てには、あまり関心を持つことができない(*)</p> <p>16. 子どもがいない人は、親や子育てを支援することは出来ないと思う(*)</p> <p>17. 「社会全体で取り組む子育て」が何故必要であるかを十分に理解している</p>

注) (\*)印は、逆転項目を示す。

表4 「親性」の因子分析結果(バリマックス回転、主因子法)

項 目	I	II	III	共通性
I 子どもの存在への関心・慣れ親しみ( $\alpha = .70$ )				
v1 私は、どのような子どもにも関心を持てる。	0.649	0.143	0.192	0.478
v3 どのような子どもでも、私は遊び相手になれそうである。	0.649	0.093	0.112	0.442
v4 私は、子どもの心の動きに敏感だと思う。	0.546	0.259	0.026	0.365
v10 私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢ができるほうだ。	0.479	0.407	0.164	0.422
II 子どもの育ちへの責任意識( $\alpha = .76$ )				
v11 私は、子どもたちのためによい社会を築きたいと思う。	0.086	0.782	0.132	0.632
v9 私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる。	0.266	0.653	0.155	0.520
v12 私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的に取るべき行動についてよく考えている。	0.477	0.588	0.040	0.575
III 子どもへの好意( $\alpha = .75$ )				
v5 私は、子どもがあまり好きではない。	0.216	0.147	0.834	0.763
v6 私は、子どもが遊ぶ時の歓声はうるさいと感じる。	0.066	0.098	0.655	0.433

累積因子寄与率(%) 19.200 37.800 51.600

な「親性」項目を想定することに配慮した。

以上は大学生10数名によるKJ法を用いながら項目群の類型化の作業を試みた。結果として、仮説的には「I 子どもへの関心・慣れ親しみ」「II 子どもへの好意感情」「III 子どもの育ちに関する社会的責任」「IV 抑圧的子育て規範の相対化」の4領域に相当する項目群を設定した(表3)。

これらの17項目を本研究においては独自に「親性」項目とし、前述した方法と同様に「大変そう思う(4点)」から「全くそう思わない(1点)」までの4件法で回答を得て、因子分析を行った。

まず、「親性」17項目の平均値および標準偏差を算出し、天井効果、フロア効果を確認したところ、それぞれの効果は見られず除去すべき項目は存在しないことを確認した。次に、因子分析過程において「共通性」が0.4以下の項目を除去したところ9項目が残った。この9項目に対して主因子法による因子分析を行い、固有値の変化の様子および因子のスクリープロットの検討の上、3因子構造が妥当であると考えられたので再度、3因子を仮定して主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った。バリマックス回転後の最終的な因子分析結果は表4に示す。

第1因子は、「私は、どのような子どもにも関心を持てる」「どのような子どもでも、私は遊び相手になれそうである」といった項目群に見られるように主として「子どもへの関心および慣れ親しみ」と読み取れる内容である。よって、第1因子を『子どもへの関心・慣れ親しみ』因子と命名した。第2因子は、「私は、子どもたちのためによい社会を築きたいと思う」といった項目や「私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的に取るべき行動についてよく考えている」などの項目に象徴されるように、子の育ちに対する責任意識を示す項目内容である。よって、第2因子を『子どもの育ちへの責任意識』因子と命名した。

第3因子を構成する2項目は共に逆転配点項目である。したがって、意味的には、子どもの存在を好意的

にとらえ、疎んじない心性が示されている。よって、第3因子は『子どもへの好意』因子と命名した。

以上9項目の全分散を説明する割合は51.6%であった。全体尺度の信頼性係数は、 $\alpha = .82$ であり、十分な内的整合性が示されている。さらに表4に示すように各因子の信頼係数も.70以上を獲得した。

本研究では、これらを「親性」尺度として分析に用いる。

### 3. 分析枠組み

本研究の目的は「親性」と「シティズンシップ特性」の関連を具体的に明らかにすることである。仮説としては問題関心にも論述したように個人の「親性」と「シティズンシップ特性」の間には関連があり、具体的には、『親性の高さが、シティズンシップ特性を高める』と設定し、その実証を試みることにする。

従って、分析枠組みにおいては、被説明変数として「シティズンシップ特性」を、その規定要因としての説明変数に「親性」を設定した。加えて「親性」の規定力を相対的に見るために、「性別」「年齢」「職業」「子の育ちに関する考え方」などの複数をわたる変数を同時に設定した(図1)。

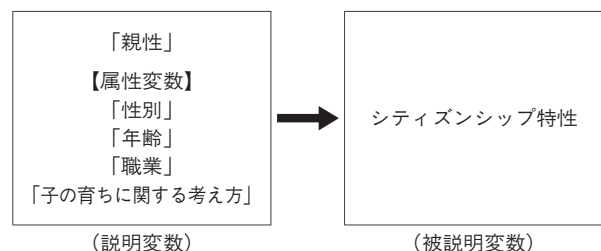


図1 分析枠組み

### 4. 結果

#### 4-1 「親性」と「シティズンシップ特性」との関連

まず、「シティズンシップ特性」と「親性(全体尺度)」の間の相関を単独で見たと、統計的には非常に高

い相関が確認された( $p < .001$ 、表5-1)。

それでは「シティズンシップ特性」を規定すると仮説的に考えた説明変数のなかでも、どの変数が「シティズンシップ特性」に対して最も強い規定力を持つのだろうか。それを検証するために、表5-1が示すように、「親性」に加えて「性別」「職業」「年齢」「子の育ちに関する考え方」の変数を加えて重回帰分析(強制投入法)を試みた。なお、「性別」「職業」においてはダミー化を行い、性別では「男性」を1とし、職業では「教員以外」を1とした。また、「子の育ちに関する考え方」としては、当初は「親性」の一部と仮定したが、分析では共通性の低さから除去した項目である「社会全体での子育てが何故必要であるかを十分に理解している(子育て理解)」を用いた。

単相関係数に注目すると、投入した変数のうち、「親性(全体尺度)」「性別」「年齢」「子育て理解」の4つの変数が、統計的に有意な相関が見られた。一方、標準偏回帰係数に注目すると、投入した5つの説明変数のなかで「シティズンシップ特性」に対して独立して統計的に有意な影響を与えている変数は一つであり、それは全体尺度としての「親性( $\beta = 0.542$ )」であった。「親性(全体尺度)」は「シティズンシップ特性」に対して最も強い規定力を持ち、その規定率も33.9%に至った。さらに、「年齢( $\beta = 0.167$ )」は2番目に高い規定力(規定率：4.6%)を持ち、「シティズンシップ特性」に対して独立して統計的に有意な影響を与える傾向が見られた。

なお、この回帰モデルでは5つの変数全体が社会人

における「シティズンシップ特性」を規定する決定係数は44.9%にものぼり、約45%がこの回帰モデルによって説明されていると言える。

さらに、表5-2は、「シティズンシップ特性」を規定すると仮説化した回帰モデルに、「親性」のなかでも因子分析結果のうち第2因子として抽出された「子どもの育ちへの責任意識」因子を投入した結果である。それ以外の投入変数は表5-1と同様である。

このモデルの場合、単相関係数のみに注目すると、投入した変数のうち「シティズンシップ特性」に対して統計的に有意な関連が見られた変数は「親性(第2因子)」( $p < .001$ )、「子の育ちに関する考え方：子育て理解」( $p < .001$ )の2変数であった。

標準偏回帰係数に注目すると、投入した5つの説明変数のなかで「シティズンシップ特性」に対して独立して統計的に有意な影響を与えている変数は「親性(第2因子)：子どもの育ちへの責任意識( $\beta = 0.748$ )」と「子の育ちに関する考え方：子育て理解( $\beta = 0.249$ )」の二つであった。「親性(第2因子)：子どもの育ちへの責任意識」の寄与率は61.6%に至り、「子の育ちに関する考え方：子育て理解」の寄与率は12%であった。さらに「性別」は5変数のなかでも3番目に高い規定力を持ち(規定率：12.7%)、「シティズンシップ特性」に対して独立して統計的に有意に影響を与える傾向が見られた。

この回帰モデルでは5つの変数全体が「シティズンシップ特性」を規定する決定係数は72.5%であり、このモデルによって非常に高い割合で「シティズンシッ

表5-1 「シティズンシップ特性」を被説明変数とする重回帰分析の結果(A)

	標準偏回帰係数( $\beta$ )	相関係数( $r$ )	寄与率( $\beta \times r$ )
親性(全体尺度)	0.542***	0.625***	0.339
性別	0.155	0.301**	0.046
職業	0.037	0.113	0.004
年齢	0.167	0.274**	0.046
子の育ちに関する考え方：子育て理解	0.134	0.348***	0.046
重相関係数( $R$ )	0.692		
調整済み決定係数( $R^2$ )	0.449		

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ ; F値=14.861( $p < .001$ ); VIF<2  
注)「性別」「職業」はそれぞれダミー化し、「男性」「一般(非・教員)」を1とした。

表5-2 「シティズンシップ特性」を被説明変数とする重回帰分析の結果(B)

	標準偏回帰係数( $\beta$ )	相関係数( $r$ )	寄与率( $\beta \times r$ )
親性(第2因子：子どもの育ちへの責任意識)	0.748***	0.823***	0.616
性別	-0.109	-0.018	0.127
職業	0.035	0.005	0.000
年齢	0.023	0.052	0.001
子の育ちに関する考え方：子育て理解	0.249***	0.482***	0.120
重相関係数( $R$ )	0.860		
調整済み決定係数( $R^2$ )	0.725		

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ ; F値=49.392( $p < .001$ ); VIF<2  
注)「性別」「職業」はそれぞれダミー化し、「男性」「一般(非・教員)」を1とした。

ブ特性」が説明されていることが分かった。

表5-2に見られる結果からは、「親性」のなかでも第2因子にあたる「子どもの育ちへの責任意識」が高いほど、「シティズンシップ特性」が高まることが注目に値する。しかも、その規定力が著しく高いことから、「親性」のなかでも単なる子どもへの関心や、関わるためのスキル、慣れ親しみよりもむしろ「次世代の子どもを育む」社会づくりという視点を持つ人ほど「シティズンシップ特性」を高く持つことが推測される。

さらに、表5-1からは、独立した規定力はみられなかったが「年齢」は高くなるほど「シティズンシップ特性」も高まる傾向が推測された。

## 5. 考察と今後の課題

以上、二つの重回帰分析の結果を考察すると、「シティズンシップ特性」に大きく寄与する要因は、「親性」と「子育て理解」と「年齢」であることが明らかになった。これら3変数の関わりを考察すると、いかに「年齢」を経てゆくなかで、社会全体で子どもを育てることへの理解を深め、市民としての「親性」を育むことができるかどうか非常に重要であることが示唆されたと言えるだろう。本研究では、「年齢」が高くなるほど「シティズンシップ特性」が成熟してゆくことが考察されたことが注目に値する。

すなわち、「親性」そのものが生涯発達プロセスにおける人間的特性であると先行研究によっても説明されるように、「シティズンシップ特性」もまた、その年齢に比した経験と学びの蓄積と共に育まれていくであろうことが推察される。さらには、「シティズンシップ特性」を高めていくような今後の教育を検討するのであれば、青年期における親準備性を高めるような学校期間中の「家庭科教育」から、子どもの育ちを生涯を通じて社会的責任として学んでいけるような「社会教育」への教育の連続性をいかに社会的に構築していけるかが大きな鍵ではないかと思われる。

今後の課題としては、第一に、「親性」と「シティズンシップ特性」との関わりに生じるジェンダー差、およびその差が生じる背景について詳細に探り、検討することである。

第二に、本調査がややサンプル規模の小さいものであったことから、本研究は仮説探索的なレベルを超えない。その信頼性と妥当性をさらに確かなものにするために、今後はサンプル規模を拡大した調査を実施することによって、本稿で提示した仮説を確実に実証していくことである。

## ＜文献＞

- 平成22年度文部科学白書「第1章 生涯学習社会の実現と教育政策の総合的推進」  
文部科学省「子育て応援します(家庭教育支援室)」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/katei/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/)  
伊藤葉子『中・高校性の親準備性の発達と保育体験学習』風間書房、2006、pp.25-29.  
佐々木綾子「親性準備性尺度の信頼性・妥当性の検討」福井大学医学部研究雑誌8、福井大学、2007、pp.21-50.  
本村めぐみ、水田恵美「学校を拠点とした「参画型市民社会の形成」和歌山大学教育学部附属教育実践センター紀要 No.20、和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター、2010、pp.15-21.  
大日向雅美「第一章子育て支援は地域の時代に」大日向雅美編集代表『(子育て支援シリーズ)第3巻 地域の子育て環境づくり(子育て支援シリーズ 第3巻)』ぎょうせい、2008、p.21  
嶺井明子『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民/市民形成』東信堂、2007  
経済産業省『シティズンシップ教育宣言』、2006  
谷向みつえ「子育て広場における臨床心理学実習の実践報告：大学生の親性教育の試みについて」総合福祉科学研究1、pp.243-248.  
川瀬隆千「大学生の親性準備性に関する研究」宮崎公立大学人文学部紀要17(1)、2010、pp.29-40.  
林 昭志「親を生涯発達の観点から捉える試み：乳幼児期の親の発達について」上田女子短期大学紀要 29、2006、pp.1-9.